

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,953	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		231		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,184
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,184		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,184
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,184		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一日あたりの乗降客数(人) (京成日暮里駅)	95,301	98,125	101,154	102,000		京成電鉄発表値

問題点・課題	日暮里駅整備株の適切な運営に関する調整(京成電鉄株に事務業務委託)
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区) 京浜急行蒲田駅(大田区)、西武新宿線下井草駅(杉並区)、西武池袋線東長崎駅(豊島区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	日暮里駅整備株の運営及び日暮里駅の利用者の利便性向上に向けた継続的な取組み。	日暮里駅整備株の株主総会及び取締役会の実施及びモバイル用無線通信設備、防犯カメラ設置の協議。	日暮里駅整備株の株主総会及び取締役会の実施及びホームドア設置、トイレの洋便器化の協議。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	日暮里駅整備株の適切な運営に関する調整を行う。

議(要旨)問状	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年4定 日暮里駅総合改善計画と京浜東北線日暮里駅停車について 平成16年4定 駅総合改善事業の騒音対策について 平成22年1定 成田新高速鉄道開業イベントの開催について
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-01-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	コミュニティバスの利用促進	部課名	防災都市づくり部都市計画課	課長名	松崎	担当者名	高梨
				内線	2814		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-11-01	コミュニティバス関連事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠	道路運送法、道路交通法、道路法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				
	施策	03	交通環境の整備				
目的	主要な交通経路が不足する地域の交通利便性を向上させ、高齢者や障がい者等の移動手段を確保する。						
対象者等	区民、区民以外のバス利用者						
内容	<p>運行 京成バス㈱による自主運行。区はバス停留所等の整備、車両購入費の一部補助</p> <p>運行経路（南千01系統）南千住駅西口、町屋駅、荒川区役所、南千住駅西口を結ぶ左回り循環 約5.9km、30分程度、16停留所、47便/日、15～20分間隔、始発6:40～終発21:20</p> <p>（南千02系統）南千住駅西口、荒川区役所、町屋駅、南千住駅西口を結ぶ右回り循環 約6.0km、30分程度、15停留所、29便/日、30分間隔、始発6:50～終発20:55</p> <p>（南千03系統）南千住駅東口、南千住駅西口を結ぶ往復運行 片道約3.7km、20分程度、12停留所、45便/日、20分間隔、始発6:40～終発21:20</p> <p>（町屋04系統）新三河島駅、熊野前駅、尾竹橋、町屋駅を結ぶ循環運行 約6.3km、30分程度、20停留所、23便/日、40分間隔、始発6:40～終発21:20</p> <p>（町屋05系統）子ども家庭支援センター、尾竹橋、尾久橋を結ぶ往復運行 片道約3.0km、15分程度、23停留所、22便/日、40分間隔、始発6:54～終発20:54</p>						
経過	<p>平成16年12月 京成バス株式会社と「荒川区コミュニティバス運行に関する協定書」締結</p> <p>平成17年 4月20日 コミュニティバス「さくら」開業（南千01系統）</p> <p>平成19年12月30日 町屋駅 グリーンハイム荒川の夕刻以降における運行開始（南千02系統）</p> <p>平成20年10月31日 コミュニティバス「汐入さくら」運行開始（南千03系統）</p> <p>平成24年 2月 「荒川区地域公共交通会議」の設置</p> <p>平成24年11月 1日 コミュニティバス「町屋さくら」運行開始（町屋04系統）</p> <p>平成26年11月 1日 コミュニティバス「町屋さくら」一部区間往復運行開始（町屋05系統）</p> <p>平成27年 3月29日 コミュニティバス「さくら」双方向運行開始、「汐入さくら」中型車両運行開始</p> <p>平成29年 3月26日 コミュニティバス「さくら」土休日のゆいの森経由便運行開始（南千02-1系統）</p> <p>コミュニティバス「町屋さくら」土休日の循環便縮小、往復便拡大（町屋05-1系統）</p>						
必要性	区民の地域交通及び環境交通として必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事業者、交通管理者、道路管理者、学識経験者、区民代表、区職員で構成される「荒川区地域公共交通会議」を設置し、検討を進める。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	15,369	49,015	2,947	20,296	162	3,163	163	
決算額（29年度は見込み）	14,043	38,396	2,615	15,059	0	2,527	163	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	委員謝礼	65	報償費	委員謝礼	103
			需用費	会議用賄い	9	需用費	会議用賄い・消耗品費	31
			使用料等	会場使用料	7	使用料等	会場使用料	29
			工事請負費	停留所環境整備	2,446			

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		12,384	行政収入	地方税		0
	物件費		16		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		65		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		577		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,487
	その他行政費用		2,446		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		15,487		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,487
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,487		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	「さくら」乗車人数(一日あたり)(人)	1,556	1,609	1,636	1,700	1,900	
	「汐入さくら」乗車人数(一日あたり)(人)	1,280	1,289	1,250	1,300	1,500	
	「町屋さくら」乗車人数(一日あたり)(人)	531	550	559	700	1,200	

問題点・課題	未導入地域への運行の検討と、既存路線の運行改善 更なるサービス向上に向けた検討
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 実施済は、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、世田谷区、渋谷区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区 未実施は、品川区、中野区、江戸川区、豊島区、目黒区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	既存路線の利用促進 利用者へのサービス向上 未導入地域への運行の検討	土休日の「さくら」ゆいの森経由便試験運行実施、土休日の「町屋さくら」循環便縮小及び往復便拡大試験運行実施	既存路線の利用促進 利用者へのサービス向上 未導入地域への運行の検討

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	未導入地域への運行の検討や利用者への更なるサービス向上により、より良いコミュニティバスを目指す必要がある。

議(要)質(問)状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3定 コミュニティバス「さくら」の尾久地域への導入について 平成24年4定 コミュニティバスの区内全地域への導入 平成27年度2月会議 コミュニティバスについて 平成28年度11月会議 コミュニティバスの日暮里地域への導入
-----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-03-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	放置自転車撤去		部課名	防災都市づくり部施設管理課	課長名		的場
			担当者名	山口	内線		2716
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	放置自転車撤去					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例及び同規則		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				
	施策	03	交通環境の整備				
目的	放置された自転車等を撤去する事により安全で快適な生活環境の維持・向上を図る。						
対象者等	区民、近隣区の自転車等利用者						
内容	<p>駅周辺を放置禁止区域に指定し、警告後1時間を経過したものを撤去する。 放置禁止区域外については、警告後1週間を経過したものを撤去する。 撤去した自転車は、保管台帳を作成し、防犯登録により警察に所有者の照会をして返還通知を送付する。（保管期間は2か月） 撤去した自転車は三河島保管場所に保管し、保管期間中に所有者に返還している。受付時間は午前9時から午後8時。撤去手数料は自転車が5,000円、原付が7,500円。</p>						
経過	<p>撤去手数料の額の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年12月 自転車2,000円、原付3,000円 ・平成9年3月 自転車3,000円、原付4,500円 ・平成11年10月 自転車5,000円、原付7,500円 <p>撤去自転車管理システム稼働 平成21年12月 夜間撤去（町屋駅周辺） 平成24年9月</p>						
必要性	駅周辺の放置自転車問題に対処するためには、強制撤去する必要がある。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		107,132	95,591	91,850	92,239	94,258	95,132	98,344
決算額（29年度は見込み）		90,999	91,194	88,807	90,804	92,696	94,236	98,344
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	放置自転車撤去（台数）	11,275	10,211	8,328	7,306	6,246	5,000	6,300
	返還（台数）	4,188	4,030	3,165	2,716	2,226	1,800	2,470
	処分（リサイクル等含む）（台数）	4,905	4,389	700	700	700	650	700
	売却（台数）	1,958	1,823	4,956	3,986	3,446	2,500	3,200

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬等	2,079	報酬	非常勤職員報酬等	2,096	報酬	非常勤職員報酬等	2,510
光熱水費等	保管所光熱水費等	298	共済費	非常勤職員共済費	290	共済費	非常勤職員共済費	288
需用費	撤去及び保管場所維持用品等	2,442	需用費	撤去及び保管場所維持用品等	2,718	需用費	撤去及び保管場所維持用品等	2,924
	保管所電話、海外譲与運送等	407	役務費	保管所電話、海外譲与運送等	406	役務費	保管所電話、海外譲与運送等	420
委託料	放置防止啓発業務等	81,001	委託料	放置防止啓発業務等	82,243	委託料	放置防止啓発業務等	85,678
使用料及び賃借料	自転車保管所借地料等	5,449	使用料等	自転車保管所借地料等	5,464	使用料等	自転車保管所借地料等	5,504
負担金補助等	海外譲与自治体連絡会分担金等	1,020	負担金補助等	海外譲与自治体連絡会分担金等	1,020	負担金補助等	海外譲与自治体連絡会分担金等	1,020

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		31,627	地方税		0	
	物件費		90,804	国庫支出金		0	
	維持補修費		27	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,020	使用料及び手数料		8,903	
	減価償却費		116	その他		1,633	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		10,536	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,473	行政収支差額(a)-(b)=(c)		114,531	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		125,067	通常収支差額(c)+(d)=(e)		114,531		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		114,531		
備考	物件費のうち、放置防止啓発業務委託及び放置自転車撤去委託が約9割を占める。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	放置自転車数(台)	840	795	714	730	700	午後の定点観測値

問題点・課題	放置自転車数が減少する一方で、区内の各地区ごとに取り組むべき課題が異なってきている。午後から夕方にかけて、駅利用者や買い物客等の放置が目立ってきている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、放置防止と盗難防止の観点から共同での取組みを実施していく。	放置防止と盗難防止の観点から共同で取組みを実施した。	引き続き、放置防止と盗難防止の観点から共同での取組みを実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	放置自転車対策を、今後も積極的に推進する。

議(要旨)状況	・平成27年度2月会議 自転車の無料引き取り事業について
---------	------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-03-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	自転車置場・自転車駐車場管理運営	01-06-02	部課名	防災都市づくり部施設管理課	課長名	的場	
			担当者名	山口	内線	2716	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	自転車駐車場管理運営費等						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠	荒川区自転車等駐車場条例等		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				
	施策	03	交通環境の整備				
目的	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため						
対象者等	区民、近隣区の自転車利用者						
内容	1 自転車駐車場 ・定期利用料金 区内2,000円/月 区外4,000円/月（学割あり） ・一時利用料金 2時間以内無料（H20年8月から）8時間以内100円 8時間超200円 2 自転車置場 ・登録手数料 区内3,300円、区外6,600円						
経過	平成 8年 4月 センターまちや自転車駐車場新設 平成14年 4月 南千住駅東口自転車等駐車場新設 平成18年 4月 指定管理者制度導入 平成20年 4月 日暮里駅前自転車駐車場新設 平成20年 8月 自転車駐車場一時利用料金の変更 平成26年10月 三河島駅前自転車駐車場 新設						
必要性	放置自転車問題に対しては、強制撤去などの「規制策」と駐車場整備などの「誘導策」を併せて講じていく必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 自転車置場はシルバー人材センターに委託。 自転車駐車場は指定管理者による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		45,941	33,890	47,740	61,396	56,893	46,340	108,989
決算額（29年度は見込み）		39,493	32,699	44,532	57,692	46,610	43,809	108,989
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	自転車置場（定数）	3,623	3,623	3,773	3,373	3,373	3,373	3,373
	自転車駐車場（定数）	4,162	4,162	4,162	4,602	4,602	4,602	4,602
	バイク置場（定数）	25	25	25	25	25	25	25
	合計	7,810	7,810	7,960	8,000	8,000	8,000	8,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	登録アルバイト	216	賃金	登録アルバイト	286	賃金	登録アルバイト	294
需用費	光熱水費 印刷等	1,920	需用費	光熱水費 印刷等	1,639	報償費	指定管理委員報酬	2,000
委託料	指定管理者 その他委託	31,362	委託料	指定管理者 その他委託	33,363	需用費	光熱水費、登録印刷製本、消耗品	1,989
使用料及び賃借料	借地料 サイクルゲートリース	3,467	使用料等	借地料 サイクルゲートリース	6,177	委託料	置場整理誘導、指定管理料(13188)	36,108
工事請負費	センター町屋ラック	2,247	工事請負費	センター町屋ラック	2,344	使用料等	公有地賃借料 その他賃借料	6,258
公有財産購入費	三河島増床清算金	7,399				工事請負費	南千住東口修繕及び熊野前一時置場移設	39,105
						負担金補助等	センターまちや管理費負担分	23,235

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		29,029	行政収入	地方税		0
	物件費		36,076		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		14,170
	減価償却費		86,247		その他		5,744
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		19,914
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,352		行政収支差額(a)-(b)=(c)		133,378
	その他行政費用		588		金融収支差額(d)		666
	行政費用合計(b)		153,292		通常収支差額(c)+(d)=(e)		134,044
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		134,044		

備考 物件費は指定管理料、自転車置場整理誘導委託費で約9割を占める。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自転車置場 自転車駐車場定期登録者数	7,298	7,065	7,350	7,259	7,800	28年度 置場3,597人 自転車駐車場3,662人
	駐輪可能台数(合計・一日当たり)	10,507	10,706	10,800	10,800	10,800	民営駐輪場2,706 駐輪場・置場、定期一時定数8,000台
	放置台数(午後の定点観測値)	840	795	714	750	700	

問題点・課題	区内各地区において、取り組むべき課題が異なってきている。 南千住駅、町屋駅等の民営駐輪場の状況把握等。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新たな指定管理手法の導入を検討する。	新たな指定管理手法の導入を検討した。	引き続き、新たな指定管理手法の導入検討を行い、その結果を踏まえ、指定管理者の公募を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	放置自転車対策を重点的に行う地域について、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う。

状況	平成20年2定 京成線高架下への自転車等駐車場設置について
議(要質問)	平成23年1定 京成線高架下への自転車等駐車場設置、区営自転車駐車場の一時利用料金の引き下げについて
状)	平成26年度11月会議 京成線高架下の有効活用について

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,981	地方税		0	
	物件費		2,689	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		1,992	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,992	
	賞与・退職給与引当金繰入額		92	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,771	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,763	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,771		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,771		
備考	物件費は、各種基礎調査委託費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	現状分析調査(%)			100	100	100	
	ヒアリング調査(%)			100	100	100	
	分析調査(%)			100	100	100	

問題点・課題	西日暮里再開発に伴う新たな公営駐輪場の整備目標台数の把握 徹底した現状把握(民間駐輪場の把握も含む) 放置禁止区域外の状況把握
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) 新宿区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、練馬区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
自転車等の利用に関する調査等業務委託を実施する。	自転車等の利用に関する調査等業務委託実施、成果物は29年度に策定する総合計画策定に寄与するものと思われる。	(仮称)荒川区自転車等の駐車対策に関する総合計画を策定する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	放置自転車対策を次の段階へと進める道筋を示すためにも、必要不可欠な取り組みである。

議(要旨)状況	・平成23年2月定 (仮称)自転車等の駐車対策総合計画の策定について
---------	------------------------------------